

相模原市暴力団排除条例に基づく契約事務からの暴力団排除について

平成 24 年 1 月 1 日より相模原市暴力団排除条例(平成 23 年相模原市条例第 31 号。以下「条例」という。)が施行されたことに伴い、次のとおり契約条件を定めます。

(暴力団排除に係る落札決定の取り消し)

1 落札決定後、契約締結までの間に、当該落札決定の通知を受けた者(以下「落札者」という。)が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該落札決定を取り消し、この契約を締結しないこととする。この場合において、取り消しにより落札者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 落札者が個人である場合には、その者が、条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は同条第 5 号に規定する法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、暴力団経営支配法人等(以下「暴力団経営支配法人等」という。)と認められるとき。
- (2) 落札者が、神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号。以下「県条例」という。)第 23 条第 1 項に違反したと認められるとき。
- (3) 落札者が、県条例第 23 条第 2 項に違反したと認められるとき。
- (4) 落札者が条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は落札者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

(暴力団排除に係る契約の解除)

2 発注者は、契約後、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、暴力団員等と認められるとき、又は法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、県条例第 23 条第 1 項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第 23 条第 2 項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

3 2の規定により発注者がこの契約を解除した場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 2の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって3の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

5 受注者は、契約後、この契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

6 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

7 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

8 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組みます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。